



平成 29 年 3 月期 第 2 四半期決算短信 [米国基準] (連結)

平成 28 年 10 月 31 日

上場会社名 パナソニック株式会社 上場取引所 東証・名証第一部
 コード番号 6752 URL <http://www.panasonic.com/jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 津賀 一宏
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート戦略本部 経営企画部長 (氏名) 原田 秀昭 TEL (06)6908-1121
 四半期報告書提出予定日 平成 28 年 11 月 11 日 配当支払開始予定日 平成 28 年 11 月 30 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (マスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 29 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	税引前利益	当社株主に帰属する 四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
29 年 3 月期第 2 四半期	3,495,491 (△7.0)	144,627 (△27.8)	153,185 (△6.7)	119,902 (7.7)
28 年 3 月期第 2 四半期	3,760,428 (1.0)	200,450 (13.3)	164,140 (34.6)	111,333 (37.6)

(注) 当社株主に帰属する四半期包括利益 29 年 3 月期第 2 四半期 △77,988 百万円(－%) 28 年 3 月期第 2 四半期 97,477 百万円(△46.9%)

	1 株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後 1 株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29 年 3 月期第 2 四半期	51 66	51 65
28 年 3 月期第 2 四半期	48 11	48 11

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計	当社株主資本	当社株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
29 年 3 月期第 2 四半期	5,731,952	1,727,857	1,592,631	27.8
28 年 3 月期	5,596,982	1,854,314	1,705,056	30.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 3 月期	— —	10 00	— —	15 00	25 00
29 年 3 月期	— —	10 00	— —	— —	— —
29 年 3 月期 (予想)	— —	— —	— —	— —	— —

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は平成 28 年 8 月 31 日に、平成 29 年 3 月期の中間配当予想に関する公表を行いました。
 なお、平成 29 年 3 月期の期末配当予想については未定ですが、下限を 10 円とすることを決定しております。

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期純利益	基本的 1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
国際財務報告基準ベース通期	7,200,000 (－)	245,000 (－)	240,000 (－)	120,000 (－)	51 70

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2 当社は、平成 29 年 3 月期の年間決算より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用いたします。

平成 29 年 3 月期の連結業績予想は IFRS に基づき作成しているため、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期 第2四半期	2,453,053,497株	28年3月期	2,453,053,497株
② 期末自己株式数	29年3月期 第2四半期	132,073,412株	28年3月期	132,057,190株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期 第2四半期	2,320,988,799株	28年3月期 第2四半期	2,314,002,156株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成29年3月期の年間決算より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用いたします。このため平成29年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しています。

業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、「経営成績及び財政状態」に記載された「将来見通しに関するリスク情報」をご覧ください。

決算補足説明資料は平成28年10月31日に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は同日にマスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開始後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

	頁
1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 2016年度第2四半期(2016年4月1日～9月30日)の概況 . . .	2
(A) 経営成績	2
(B) 経営成績(セグメント別情報)	3
(C) 財政状態	4
(2) 2016年度通期の見通し	5
2. 連結貸借対照表	6
3. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
4. 連結キャッシュ・フロー計算書	9
5. 注記	10
6. セグメント情報	11
7. 連結決算概要	12

経営成績及び財政状態

(1) 2016年度第2四半期(2016年4月1日～9月30日)の概況

(A) 経営成績

	2016年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	3兆4,955億円	3兆7,604億円	93%
営業利益	1,446億円	2,005億円	72%
税引前利益	1,532億円	1,641億円	93%
当社株主に帰属する 当期純利益	1,199億円	1,113億円	108%

2016年度第2四半期の世界経済は、中国経済の過度な減速懸念が和らぎ、米国経済も内需を牽引役に緩やかな回復傾向にあるなど、全体としては緩やかな回復基調となりました。日本では個人消費の回復に足踏みがみられますが、雇用・所得環境の改善は続きました。一方、アジア新興国・資源国の景気下振れリスクや、英国のEU(欧州連合)離脱問題、為替の急激な変動リスクなど、先行きには依然不確実性がみられます。

このような経営環境のもと、当社は2018年度に目指す経営目標の実現に向けて、2016年度を成長事業への仕込みを行う「足場固めの年」と位置づけ、様々な取り組みを進めています。

具体的な取り組みとして、住宅事業では、リフォーム事業の拡大に向けて、当社とパナホームのリフォーム事業のブランドを4月1日付で「Panasonic リフォーム」に統一しました。7月にはショールーム「パナソニックセンター大阪」を改装し、リフォームや不動産、ファイナンス、シニアライフサポートなど「住空間」を提案する拠点としてリニューアルオープンしました。

B2B事業では、グループ全体のB2Bソリューション事業成長の中核を担う顧客密着型事業体制の構築を狙いとして、AVCネットワークス社を母体に組織再編を行い、2017年4月1日付で新しい社内分社「コネクティッドソリューションズ社」を設立することを発表しました。

当第2四半期の連結売上高は、3兆4,955億円(前年同期比7%減)となりました。国内売上高は、家電販売や車載向け事業は堅調でしたが、住宅用太陽光発電システムの販売が苦戦し、全体では減収となりました。海外売上高は、新規連結のハスマン社の売上が加わったうえに、アジアにおいて家電販売が好調でしたが、円高による為替影響が大きく、全体では減収となりました。

営業利益は、1,446億円(前年同期比28%減)となりました。合理化等の取り組みを継続するものの、住宅用太陽光発電システム事業やICT向けデバイス事業における利益の減少や、将来の成長に向けた先行投資としての固定費増加に加え、為替による影響が大きく、全体では減益となりました。税引前利益では、事業売却益や、事業構造改革費用の減少等もあり、1,532億円(前年同期比7%減)となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社の清算を決議したことに伴う繰延税金資産の追加計上(法人税等の減少)等で、1,199億円(前年同期比8%増)となりました。

(B) 経営成績(セグメント別情報)

a. アプライアンス

	2016年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	1兆1,851億円	1兆1,778億円	101%
セグメント利益※	715億円	429億円	167%

アプライアンスの売上高は、1兆1,851億円（前年同期比1%増）となりました。国内とアジアの家電販売が好調を維持するとともに、ハスマン社の新規連結により増収となりました。セグメント利益は、ハスマン社に加え、4Kテレビやエアコンなどにおける高付加価値商品シフトによる収益性向上等により、前年同期に比べ増益の715億円となりました。

b. エコソリューションズ

	2016年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	7,259億円	7,629億円	95%
セグメント利益※	209億円	335億円	63%

エコソリューションズの売上高は、7,259億円（前年同期比5%減）となりました。住宅用太陽光発電システム事業が、国内市場の縮小や価格下落の影響を大きく受け、減収となりました。セグメント利益も、同事業の減販による減益等により、前年同期に比べ減益の209億円となりました。

c. AVCネットワークス

	2016年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	4,924億円	5,761億円	85%
セグメント利益※	257億円	340億円	76%

AVCネットワークスの売上高は、4,924億円（前年同期比15%減）となりました。為替影響に加え、熊本地震により映像・イメージング事業において部品調達に影響が生じたことや、固定電話等のコミュニケーション事業の海外販売が減少したこともあり、減収となりました。セグメント利益は、為替や熊本地震の影響に加え、前年同期に特需があったソリューション事業の反動影響が大きく、前年同期に比べ減益の257億円となりました。

d. オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

	2016年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	1兆2,504億円	1兆3,866億円	90%
セグメント利益※	651億円	716億円	91%

オートモーティブ&インダストリアルシステムズの売上高は、1兆2,504億円（前年同期比10%減）となりました。車載向け事業は伸長しましたが、為替が大きく影響したほか、液晶パネル事業の縮小の影響を受けるインダストリアル事業や、市場が停滞するICT向けデバイス事業の減販もあり、全体でも減収となりました。セグメント利益は、為替や減販の影響に加え、二次電池などの車載向け先行投資による固定費の増加等もあり、前年同期に比べ減益の651億円となりました。

e. その他

	2016年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	2,615億円	2,727億円	96%
セグメント利益※	6億円	54億円	12%

その他の売上高は、2,615億円（前年同期比4%減）となりました。セグメント利益は、パナホームにおける固定費増加の影響等もあり、前年同期に比べ減益の6億円となりました。

※「セグメント利益」は、2016年度より従来の営業利益にかえて、営業利益に、金融収支および為替差損益を除いた営業外損益項目等を加味した数値を用いております。2015年度の「セグメント利益」についても、2016年度と同じ方法で算出しております。

(C) 財政状態

当第2四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは294億円（前年同期は1,268億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、売上債権の増加によるものです。投資活動により減少したキャッシュ・フローは2,564億円（前年同期は1,499億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、ハスマン社の取得によるものです。この結果、フリーキャッシュ・フローは、マイナス2,270億円（前年同期差2,039億円減）となりました。また、財務活動により増加したキャッシュ・フローは3,315億円（前年同期は725億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、総額4,000億円の普通社債の発行によるものです。これらに為替変動の影響を加味した結果、当第2四半期末で現金及び現金同等物の残高は1兆220億円となり、前年度末に比べ77億円増加しました。

当第2四半期末の総資産は5兆7,320億円となり、前年度末に比べ1,350億円増加しました。これは、円高の影響はありましたが、ハスマン社の取得に伴うのれん等の計上によるその他の資産の増加や、季節要因による棚卸資産の増加などによるものです。負債は、普通社債の発行などにより、前年度末に比べ2,614億円増加し、4兆41億円となりました。当社株主資本は1兆5,926億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益の計上はあったものの、円高などに伴うその他の包括利益（損失）累積額の悪化により、前年度末に比べ1,124億円減少しました。また、当社株主資本に非支配持分を加味した資本合計は1兆7,279億円となりました。

(2) 2016 年度通期の見通し

2016 年度通期見通しの売上高については、当初想定為替レートから円高が進んだことに伴う為替換算影響を織り込み、下方修正いたします。

また、営業利益、税引前利益および親会社の所有者に帰属する当期純利益についても、当該為替影響に加え、住宅用太陽光発電システム事業や ICT 向けデバイス事業の利益減等を織り込み、それぞれ下方修正いたします。

連結業績見通し(IFRS ベース)

売	上	高	7兆2,000億円
営	業	利	2,450億円
税	引	前	2,400億円
親会社の所有者に帰属する	当期純利益		1,200億円

(注)上記の連結業績見通しは、国際財務報告基準(IFRS)に基づき作成しております。

<将来見通しに関するリスク情報>

業績見通しは、現時点で入手可能な情報と、当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

なお、2017年3月期の連結業績予想は、国際財務報告基準(IFRS)に基づき作成していますので、ご留意ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向(BtoB(企業向け)分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む)
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等(直接・間接を問わない)
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、当社システムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいは、ネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	2016年度第2四半期末 (2016年9月30日現在)	2015年度末 (2016年3月31日現在)	増 減
流 動 資 産	3,090,212	3,054,359	35,853
現金及び現金同等物	1,022,012	1,014,264	7,748
定期預金	—	146	△ 146
受取手形	64,453	58,715	5,738
売掛金	793,712	787,033	6,679
貸倒引当金	△ 20,864	△ 22,196	1,332
棚卸資産	786,943	756,448	30,495
その他の流動資産	443,956	459,949	△ 15,993
投資及び貸付金	323,049	344,499	△ 21,450
有形固定資産	1,257,648	1,301,175	△ 43,527
その他の資産	1,061,043	896,949	164,094
資 産 合 計	5,731,952	5,596,982	134,970
流 動 負 債	2,255,305	2,380,900	△ 125,595
社債及び短期借入金	24,531	21,728	2,803
支払手形	233,222	230,065	3,157
買掛金	667,393	712,179	△ 44,786
その他の流動負債	1,330,159	1,416,928	△ 86,769
固 定 負 債	1,748,790	1,361,768	387,022
社債及び長期借入金	1,100,571	704,191	396,380
その他の固定負債	648,219	657,577	△ 9,358
負 債 合 計	4,004,095	3,742,668	261,427
当 社 株 主 資 本	1,592,631	1,705,056	△ 112,425
資本金	258,740	258,740	—
資本剰余金	980,289	979,895	394
利益剰余金	1,250,367	1,165,282	85,085
その他の包括利益 (△は損失)累積額	△ 666,218	△ 468,328	△ 197,890
自己株式	△ 230,547	△ 230,533	△ 14
非 支 配 持 分	135,226	149,258	△ 14,032
資 本 合 計	1,727,857	1,854,314	△ 126,457
負 債 及 び 資 本 合 計	5,731,952	5,596,982	134,970

(注)その他の包括利益 (△は損失) 累積額の内訳：

	2016年度第2四半期末 (2016年9月30日現在)	2015年度末 (2016年3月31日現在)	増 減
為替換算調整額	△ 343,941	△ 138,921	△ 205,020
有価証券未実現損益	13,185	20,205	△ 7,020
デリバティブ未実現損益	3,480	1,646	1,834
年金債務調整額	△ 338,942	△ 351,258	12,316

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	2016年度 〔2016年4月1日から 2016年9月30日まで〕		2015年度 〔2015年4月1日から 2015年9月30日まで〕		前年 同期比
		%		%	
売上高	3,495,491	100.0	3,760,428	100.0	93
売上原価	2,491,857	71.3	2,682,023	71.3	
売上総利益	1,003,634	28.7	1,078,405	28.7	93
販売費及び一般管理費	859,007	24.6	877,955	23.4	
営業利益	144,627	4.1	200,450	5.3	72
営業外損益(△は損失)	8,558	0.3	△ 36,310	△ 0.9	
(受取利息)	(6,979)	(0.2)	(10,951)	(0.3)	
(受取配当金)	(1,464)	(0.0)	(1,390)	(0.0)	
(支払利息)	(△ 6,842)	(△ 0.2)	(△ 9,063)	(△ 0.2)	
(早期退職一時金)	(△ 1,476)	(△ 0.0)	(△ 4,228)	(△ 0.1)	
(その他)	(8,433)	(0.3)	(△ 35,360)	(△ 0.9)	
税引前利益	153,185	4.4	164,140	4.4	93
法人税等	30,117	0.9	48,424	1.3	
持分法による投資利益	5,404	0.2	8,134	0.2	
当期純利益	128,472	3.7	123,850	3.3	104
非支配持分に帰属する 当期純利益	8,570	0.3	12,517	0.3	
当社株主に帰属する 当期純利益	119,902	3.4	111,333	3.0	108

(注) 1. 営業外損益の「早期退職一時金」は、国内・海外グループ会社の早期退職に伴う費用です。

2. 減価償却実施額(有形)	108,432 百万円	117,040 百万円
3. 設備投資の実施額	112,205 百万円	104,297 百万円
4. 研究開発費	226,255 百万円	227,783 百万円
5. 従業員数	256,133 人	254,606 人

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	2016年度 〔2016年4月1日から 2016年9月30日まで〕	2015年度 〔2015年4月1日から 2015年9月30日まで〕	前年 同期比
当期純利益	128,472	123,850	104 [%]
その他の包括利益 (△は損失)-税効果調整後： (為替換算調整額)	(△ 219,663)	(△ 63,980)	
(有価証券未実現損益)	(△ 7,027)	(8,538)	
(デリバティブ未実現損益)	(1,857)	(△ 784)	
(年金債務調整額)	(12,383)	(34,181)	
計	△ 212,450	△ 22,045	
当期包括利益 (△は損失)	△ 83,978	101,805	—
非支配持分に帰属する 当期包括利益(△は損失)	△ 5,990	4,328	
当社株主に帰属する 当期包括利益(△は損失)	△ 77,988	97,477	—

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2016年度 〔2016年4月1日から 2016年9月30日まで〕	2015年度 〔2015年4月1日から 2015年9月30日まで〕
<u>I 営業活動に関するキャッシュ・フロー</u>		
1. 当期純利益	128,472	123,850
2. 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
(1)減価償却費	129,343	136,658
(2)有価証券の売却損益 (△は利益)	△ 174	△ 1,129
(3)売上債権の増減額 (△は増加)	△ 58,377	26,126
(4)棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 63,627	△ 86,615
(5)買入債務の増減額 (△は減少)	14,630	8,449
(6)退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 21,917	△ 23,104
(7)その他	△ 98,961	△ 57,434
計	29,389	126,801
<u>II 投資活動に関するキャッシュ・フロー</u>		
1. 投資及び貸付金の売却及び回収	9,909	4,137
2. 投資及び貸付金の増加	△ 4,037	△ 23,181
3. 有形固定資産の購入	△ 135,960	△ 119,764
4. 有形固定資産の売却	7,833	12,383
5. 定期預金の増減額 (△は増加)	146	15,470
6. その他	△ 134,324	△ 38,967
計	△ 256,433	△ 149,922
<u>III 財務活動に関するキャッシュ・フロー</u>		
1. 短期債務の増減額 (△は減少)	6,218	13,305
2. 長期債務の増減額 (△は減少)	354,168	△ 45,817
3. 当社株主への配当金	△ 34,815	△ 23,113
4. 非支配持分への配当金	△ 9,794	△ 12,234
5. 自己株式の増減額 (△は増加)	△ 16	△ 72
6. その他	15,783	△ 4,601
計	331,544	△ 72,532
IV 為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△ 96,752	△ 28,705
V 現金及び現金同等物の純増減額 (△は減少)	7,748	△ 124,358
VI 現金及び現金同等物期首残高	1,014,264	1,280,408
VII 現金及び現金同等物期末残高	1,022,012	1,156,050

(注記)

1. 当社は、2016 年 4 月 1 日に、米国の Hussmann Corporation の全株式を保有する Hussmann Parent Inc. の全株式を取得し、両社および傘下の子会社を連結子会社としました。
2. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
3. 当社株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。
4. 重要な後発事象
該当事項はありません。
5. 当社は、2016 年 10 月 31 日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるパナソニック プラズマディスプレイ(株) (以下、「PPD」) を解散し、特別清算開始の申立てを行うこと、および当社の PPD に対する債権を放棄する旨の決議を行いました。
6. 2016 年度第 2 四半期末の連結子会社数は 508 社、持分法適用関連会社数は 97 社です。

セグメント情報

(単位：億円)

	2016年度 〔2016年 4月1日から 2016年 9月30日まで〕					2015年度 〔2015年 4月1日から 2015年 9月30日まで〕		
	売上高	前年 同期比	セグメント 利益	利益率	前年 同期比	売上高	セグメント 利益	利益率
アプライアンス	11,851	101	715	6.0	167	11,778	429	3.6
エコソリューションズ	7,259	95	209	2.9	63	7,629	335	4.4
AVCネットワークス	4,924	85	257	5.2	76	5,761	340	5.9
オートモーティブ& インダストリアルシステムズ	12,504	90	651	5.2	91	13,866	716	5.2
そ の 他	2,615	96	6	0.2	12	2,727	54	2.0
計	39,153	94	1,838	4.7	98	41,761	1,874	4.5
消 去 ・ 調 整	△ 4,198	—	△ 392	—	—	△ 4,157	131	—
合 計	34,955	93	1,446	4.1	72	37,604	2,005	5.3

(注) 1. 事業区分の方法

- ・ 当社の事業を、内部経営管理と同期化させたカンパニー毎のグローバル連結ベースで、セグメントに区分しております。
- ・ 2016年度より、一部のセグメント区分を変更しております。2015年度のセグメント情報については、2016年度の形態に合わせて組み替えて算出しております。

2. 「セグメント利益」の「合計」欄は、全社連結決算の営業利益に合致させております。

各セグメントの利益は、2016年度より従来の営業利益にかえて、営業利益に、金融収支および為替差損益を除いた営業外損益項目等を加味した数値を用いております。2015年度の各セグメントの利益についても、2016年度と同じ方法で算出しております。

3. 「セグメント利益」の「消去・調整」欄には、各セグメントの利益に加味される営業外損益項目等の消去に加えて、セグメント業績の管理上、特定のセグメントに帰属しない収益および費用や、連結会計上の調整項目（一部の無形資産償却・会計基準差異等）が含まれております。

2016年10月31日
パナソニック株式会社

— 2016年度 第2四半期 —
連 結 決 算 概 要



(単位：億円)

	第2四半期（9月30日に終わる6ヵ月間）		
	2016年度	2015年度	前年同期比
売上高	34,955	37,604	93%
国内	16,799	17,089	98%
海外	18,156	20,515	89%
営業利益	1,446 (4.1%)	2,005 (5.3%)	72%
税引前利益	1,532 (4.4%)	1,641 (4.4%)	93%
当社株主に帰属する 当期純利益	1,199 (3.4%)	1,113 (3.0%)	108%
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	51円66銭	48円11銭	3円55銭
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	51円65銭	48円11銭	3円54銭

(注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しております。

2. 連結対象会社数(親会社および連結子会社) 509社 持分法適用関連会社数 97社

[お問い合わせ先] コーポレート戦略本部 経営企画部 TEL 06-6908-1121